

# 資 料

## 卸売物価指数の改定について

本行では、このほど本行調べ卸売物価指数を改定し、38年1月分から新指数によることとなった。今回改定の趣旨、要点などについて概説すれば、次のとおりである。

### 1. 改定の要点

(1) 改定の主要点は、基準時およびウェイト算定期間を従来の昭和27年から昭和35年に改め、採用品目と品目ごとの価格調査先をふやしたことである。

基準時およびウェイト算定期間を改定した理由は、最近の経済発展に伴い産業構造がかなり変化しているため、それを十分に反映したものに改める(注)ことにある。昭和35年は、最近において卸売物価ならびに一般経済情勢がかなり安定していた年であり、指数算定の基準時として適当であると考えられる。ちなみに統計基準局でも、統計指数改定の際はできるだけ35年基準とすることをしようようしており、既にCPI、生産指数なども35年基準に改められている。

(注) この結果、新指数のウェイトは旧指数のウェイトに比して、機械器具(8.72→20.15%)、鉄鋼・非鉄・同製品(13.91→18.13%)、化学品(5.32→7.39%)などが相対的に上昇し、反面食料品(25.92→16.41%)、繊維品(19.33→12.93%)などが低下した。

新指数の採用品目は、770品目、約1,200銘柄(旧指数436品目、約450銘柄)とした。また価格調査先も、原則として1品目2社以上、調査価格数1,693(従来は原則として1品目1社、調査価格数525)と大幅に増加した。

(2) さらに、今回の改訂を機会に、指数体系について次のような整備、充実を行ない、指数利用の効用を高めるようはかった。

イ、基本指数の商品類別を12類別(旧指数7類別)に増加し、かつ小類別59(同49)、商品群179(同97)とした。

ロ、基本指数に産業別特殊分類を新設して、工業製品と非工業製品に大別し、後者をさらに農林水産業生産物、鉱業生産物、その他の三つに分類した。

ハ、用途別指数は、国民経済計算や生産動態統計の分類との対応も考慮し、次のように細分、整備した(従来は消費財と生産財に2分、後者の一部として資本財を分類)。

生産財	原・燃料	素原材料
	建設材料	製品原材料 燃料・動力
最終需要財	資本財	耐久消費財
	消費財	非耐久消費財

投資財(特殊分類として資本財と建設材料を合わせたもの)

ニ、部門別指数を新設し、繊維品、鉄鋼、化学品、機械、一般機械、電気機械の6部門につき、それぞれ投入(購入原・燃料)、産出(販売製品)別の指数を作成した(ただし、35年の産業連関表が作成されるまでの暫定措置として、とりあえず30年ウェイトによる)。

### 基本指数の構成

類 別	小類別数	商品群数	品目数	旧指数	調査価格数	ウェイト	旧指数
食 料 品	2	12	84	51	187	164.1	259.2
織 維 品	6	28	119	105	239	129.3	193.3
鉄 鋼	5	19	57	41	126	101.8	91.3
非 鉄 金 属	5	7	42	25	67	45.0	37.2
金 属 製 品	4	8	37	5	72	34.5	10.6
機 械 器 具	4	25	109	51	241	201.5	87.2
石油・石炭・同製品	5	10	28	27	71	51.5	71.5
木材・同製品	3	9	40	21	84	60.9	75.4
窯 業 製 品	5	11	38	12	78	29.8	19.9
化 学 品	7	24	122	54	287	73.9	53.2
紙・パルプ・同製品	4	9	31	11	77	33.1	32.2
雑 品 目	9	17	63	33	164	74.6	69.0
合 計	59	179	770	436	1,693	1,000.0	1,000.0

(注) 旧指数のウェイトは改定指数の分類に調整したもの。

なお、新指数の計算および発表については、基本指数は旬間、月間、年間の指数について、また用途別指数および部門別指数は月間、年間の指数についてそれぞれ計算し、発表する。

(3) 今回の改訂における新指数の算出は35年1月以降についてのみ計算した。これは、調査価格の大幅な拡大と入れかえを行なった結果、新たに加わった調査価格を34年12月以前にさかのぼって正確に調べることが困難なためである。新指数の出发点たる35年1月は、33年秋以降にはじまる今回の景気循環過程において、すでに本格的上昇をみた時点である。したがって、33年秋から上昇に転じ最近の下降期に至る今回の景気循環過程における卸売物価の動向は、新指数によって判断することは出来ない。また旧指数とのリンクは、35年1月において行なったが、このリンク指数による場合、後述するとおり、最近の産業構造の変化などを適確に反映しているのは接続時点以後の指数のみであるため、景気循環過程における卸売物価動向、さらに卸売物価の長期すう勢を判断するには、別途詳細な検討を要するということまでもない。

## 2. 新指数によってみた35年以降の卸売物価の動向

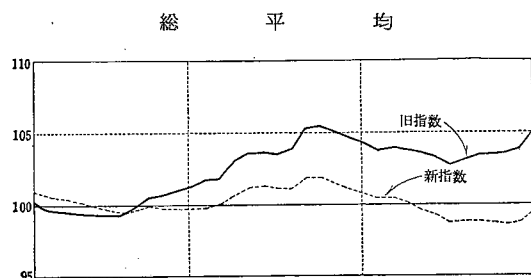
(1) 次に新指数によって35年以降の卸売物価の動きをみると、総平均では35年2月から7月(中間の景気成熟期)にかけて $-1.4\%$ の下落をみた後、36年1月までは大勢横ばい( $+0.3\%$ 、木材など非工業製品が値上がりした反面、工業製品はなお弱含み)を示した。しかし、その後景気が過熱した過程において卸売物価は急上昇に転じ、36年2月以降9月までに非工業製品の上昇に工業製品の反騰が加わり総平均で $+1.9\%$ と大幅の上昇をみた。その後の金融引締め過程においては、引締めの浸透につれて37年6月まで $-3.1\%$ の下落をみ、7月から10月までは総じて低迷( $-0.1\%$ 、非工業製品持ち直しの反面、工業製品は引き続き軟調)を続けた。しかし景気調整の一応の奏効と金融緩和期を迎えた11月以降は、工業製品の安値訂

正が加わって小戻しを示し、現在に至っている(11月～1月上旬 $+1.2\%$ )。こうした変動は、旧指数によってもほぼ同様認められたところであり、またここ3年間における商品市況の動きと一致していることはいうまでもない。

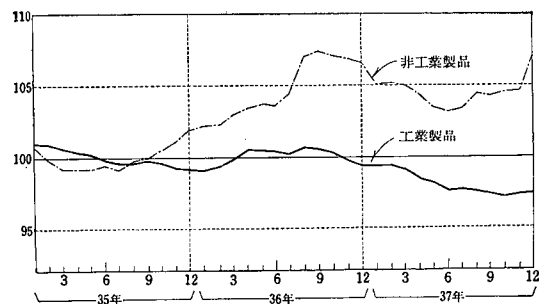
(2) このような騰落を描きながら、35年1月から37年12月までに総平均では $-1.5\%$ の下落をみた。しかしその内訳をみると、工業製品は同じ期間に $-3.6\%$ とかなりの下落をみた反面、非工業製品は $+6.4\%$ と大幅に騰貴しており、また生産財は $-3.1\%$ の下落を示しているにもかかわらず、最

基本指数の動向

(35年=100)

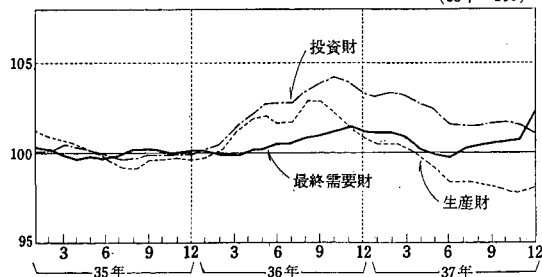


工業製品、非工業製品別



用途別指数の動向

(35年=100)



終需要財は +1.8% と上昇している。工業製品、生産財における価格低下傾向が、生産性向上を反映するものであることはいうまでもない。しかし一方で、最終需要財や非工業製品が値上がりしていることは、生産財の値下がりによる原材料コストの低下にもかかわらず、これを上回るような賃金コストおよび資本コストの一般的上昇傾向がみられたこと、および農林水産物の一部における資源の制約などを背景としたすう勢的上昇傾向が存在することを示すものである。35年以降の3年間に関する限りは、前者が後者を上回って総合指数としては前述のとおり下落をみたが、上記のように、コスト上昇などが物価の上昇ないし下降抑制として働く傾向が強まりつつあることは、物価動向の先行きを考えるうえで、また消費者物価を含め広く通貨価値の安定を考えるうえで看過しえない点であろう。

(3) なお、この期間を通ずる新旧両指数(総平均)の動向を対比してみると、新指数の -1.5% に対して旧指数は +5.0% となっている。こうした開きが生じたのは、新指数においては、旧指数に比べ上昇期の上げ幅が小さく、反面下降期の下げ幅が大きいことによる。新旧指数間にこうしたかたよりが生じたのは、ウェイトを固定したラスパイレズ算定方式をとる限り技術的に避けえないところである。しかも新旧基準時点たる27年と35年との間におけるわが国経済の成長はきわめて速く、産業構造の変化も大きかった。この結果、新指数では値上がり傾向にある食料、繊維などのウエイ

トが低下し、反面、値下がり傾向の目立つ機械、化学などのウエイトの上昇がきわめて大きく現われるに至った。同時に、同種商品のなかでも、価格の代替効果を映じて相対的に値下がり傾向の大きい品目のウエイトが増大し、値上がり傾向にある品目のウエイトが低下したことも指数の偏向にかなり大きく響いている。

#### 新・旧指数の対比

	(騰落率、単位・%)					
	新指数(35年基準) 35/2 ~ 37/12			旧指数(27年基準) 35/2 ~ 37/12		
	35/2 ~ 36/9	36/10 ~ 37/12		35/2 ~ 36/9	36/10 ~ 37/12	
総 平 均	- 1.5	+ 1.0	- 2.5	+ 5.0	+ 5.4	- 0.4
食 料 品	+ 5.1	+ 1.5	+ 3.6	+ 8.9	+ 2.6	+ 6.1
織 維 品	- 1.5	- 0.7	- 0.8	+ 2.5	- 0.8	+ 3.3
鉄 鋼	- 15.2	- 3.1	- 12.5	- 14.0	- 3.3	- 11.0
非 鉄 金 属	- 12.0	- 4.6	- 7.7	- 14.5	- 5.4	- 9.6
金 属 製 品	- 2.2	+ 2.4	- 4.5	- 9.7	- 4.2	- 5.8
機 械・器 具	- 4.8	- 2.5	- 2.3	- 2.3	+ 0.1	- 2.4
石 油・石 炭・ 同 製 品	- 8.5	- 8.0	- 0.5	- 5.2	- 4.2	- 1.0
木 材・同 製 品	+ 24.0	+ 30.7	- 5.1	+ 31.2	+ 38.5	- 5.3
窯 業 製 品	+ 7.7	+ 4.1	+ 3.5	+ 8.9	+ 3.9	+ 4.8
化 学 品	- 8.4	- 4.2	- 4.3	- 5.8	- 1.0	- 4.9
紙・パ ル プ・ 同 製 品	- 3.1	+ 1.9	- 4.9	+ 3.2	+ 4.5	- 1.2
雑 品 目	+ 6.4	+ 6.5	- 0.1	+ 11.4	+ 10.6	+ 0.7
工 業 製 品	- 3.6	- 0.5	- 3.1			
非 工 業 製 品	+ 6.4	+ 6.7	- 0.3			
生 産 財	- 3.1	+ 1.6	- 4.6			
最 終 需 要 財	+ 1.8	+ 0.7	+ 1.1			
( 投 資 財 )	+ 0.9	+ 3.7	+ 2.7			